

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細(法人)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
197,000,000	2,606,921,000	2,358,690,462	4,429,128	0	2,363,119,590	243,801,410	197,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	勘 定	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
政策研究経費	一般勘定	62,701,972	55,117,532	人件費37,276,582円、雑給4,440,757円、諸謝金4,355,730円、その他9,044,463円
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	雇用勘定	657,924,513	631,166,726	人件費360,605,255円、外部委託費163,101,750円、雑給66,094,204円、その他41,365,517円
情報収集等経費	一般勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	雇用勘定	364,918,124	329,443,906	人件費152,586,794円、外部委託費81,508,623円、雑給36,431,503円、その他58,916,986円
成果普及等経費	一般勘定	18,743,792	18,824,293	人件費18,824,293円
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	雇用勘定	102,660,663	103,421,415	人件費36,840,428円、諸謝金27,220,274円、雑給15,418,549円、その他23,942,164円
研修事業経費	一般勘定	88,203,416	87,163,339	人件費84,055,591円、外部委託費1,598,491円、図書印刷費539,605円、その他969,652円
	労災勘定	56,052,870	50,656,481	人件費46,323,361円、諸謝金3,099,816円、旅費交通費155,936円、その他1,077,368円
	雇用勘定	195,275,360	158,906,235	人件費45,869,369円、外部委託費49,124,204円、雑給16,486,385円、その他47,426,277円
期間進行基準による振替額				
	一般勘定	201,351,654	170,099,100	人件費161,756,096円、外部委託費4,051,316円、租税公課2,743,032円、その他1,548,656円
	労災勘定	46,099,000	33,490,502	外部委託費22,397,291円、水道光熱費4,496,901円、租税公課4,192,754円、その他2,403,556円
	雇用勘定	564,759,098	521,452,773	外部委託費266,025,878円、人件費119,572,543円、雑給35,907,590円、その他99,946,762円
費用進行基準による振替額				
	一般勘定	0	0	— (費用進行基準を採用した業務はない)
	労災勘定	0	0	— (費用進行基準を採用した業務はない)
	雇用勘定	0	0	— (費用進行基準を採用した業務はない)
会計基準第81第4項による振替額				
		0	—	第4期中期目標期間の四年目であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計		2,358,690,462	2,159,742,302	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	勘 定	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	1,425,028	工具器具備品：1,117,028円ソフトウェア：308,000円	0	—
情報収集等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
成果普及等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
研修事業経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	1,842,830	工具器具備品：1,842,830円	0	—
法人共通	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	1,161,270	工具器具備品：1,161,270円	0	—
合 計		4,429,128		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付 金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	197,000,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	197,000,000	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（一般）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
27,622,000	406,787,000	371,000,834	0	0	371,000,834	#REF!	#REF!

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	62,701,972	55,117,532	人件費37,276,582円、雑給4,440,757円、諸謝金4,355,730円、その他9,044,463円
情報収集等経費	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
成果普及等経費	18,743,792	18,824,293	人件費18,824,293円
研修事業経費	88,203,416	87,163,339	人件費84,055,591円、外部委託費1,598,491円、図書印刷費539,605円、その他969,652円
期間進行基準による振替額	201,351,654	170,099,100	人件費161,756,096円、外部委託費4,051,316円、租税公課2,743,032円、その他1,548,656円
費用進行基準による振替額	0	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間の四年目であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	371,000,834	331,204,264	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付 金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	27,622,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	27,622,000	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（労災）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
6,000,000	106,502,000	102,151,870	0	0	102,151,870	4,350,130	6,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
情報収集等経費	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
成果普及等経費	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
研修事業経費	56,052,870	50,656,481	人件費46,323,361円、諸謝金3,099,816円、旅費交通費155,936円、その他1,077,368円
期間進行基準による振替額	46,099,000	33,490,502	外部委託費22,397,291円、水道光熱費4,496,901円、租税公課4,192,754円、その他2,403,556円
費用進行基準による振替額	0	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間の四年目であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	102,151,870	84,146,983	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付 金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	6,000,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	6,000,000	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（雇用）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
163,378,000	2,093,632,000	1,885,537,758	4,429,128	0	1,889,966,886	203,665,114	163,378,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	657,924,513	631,166,726	人件費360,605,255円、外部委託費163,101,750円、雑給66,094,204円、その他41,365,517円
情報収集等経費	364,918,124	329,443,906	人件費152,586,794円、外部委託費81,508,623円、雑給36,431,503円、その他58,916,986円
成果普及等経費	102,660,663	103,421,415	人件費36,840,428円、諸謝金27,220,274円、雑給15,418,549円、その他23,942,164円
研修事業経費	195,275,360	158,906,235	人件費45,869,369円、外部委託費49,124,204円、雑給16,486,385円、その他47,426,277円
期間進行基準による振替額	564,759,098	521,452,773	外部委託費266,025,878円、人件費119,572,543円、雑給35,907,590円、その他99,946,762円
費用進行基準による振替額	0	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間の四年目であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	1,885,537,758	1,744,391,055	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	1,425,028	工具器具備品：1,117,028円 ソフトウェア：308,000円	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	1,842,830	工具器具備品：1,842,830円	0	—
法人共通	1,161,270	工具器具備品：1,161,270円	0	—
合 計	4,429,128		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付 金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	163,378,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	163,378,000	